

令和4年第3回定例会 防災環境産業委員会資料

	頁
1 最近の経済・雇用情勢について	2
2 前回の委員会以降の主な事業の概要	
○ 新型コロナウイルス感染症対策関連について	3
3 付託案件	
(議案関係)	
○ 第100号議案 令和4年度 茨城県一般会計補正予算(第4号)	7
○ 報告第5号 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について 別記10 令和4年度 茨城県一般会計補正予算(第3号)	7

令和4年9月15日
産 業 戦 略 部

1 最近の経済・雇用情勢について

(1) 「月例経済報告」における基調判断（令和4年8月25日：内閣府）

- ・ 景気は、緩やかに持ち直している。
- ・ 先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。

(2) 茨城県金融経済概況（令和4年9月7日：日本銀行水戸事務所）

- ・ 県内景気は、引き続き供給制約の影響がみられるものの、個人消費への新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している。
- ・ 主要支出項目をみると、輸出は、海外経済が総じてみれば回復している中、基調としては増加を続けているものの、引き続き供給制約の影響がみられる。国内需要の面では、個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、徐々に持ち直している。住宅投資は持ち直しの動きが鈍化しているほか、公共投資は基調としては弱含んでいる。
- ・ このような内外需要を反映して、生産は、基調としては増加を続けているものの、引き続き供給制約の影響がみられる。この間、雇用・所得環境をみると、労働需給に改善の動きもみられるが、所得面を中心になお弱めとなっている。

(3) 雇用情勢（令和4年8月30日：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
完全失業率 (%) (季節調整値)		2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6
完全失業者数 (万人) (原数値)		185	180	180	188	191	186	176
有効求人倍率 (季節調整値)	全国	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29
	茨城県	1.38	1.42	1.45	1.44	1.48	1.51	1.51

※完全失業率と有効求人倍率の季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って改訂

※労働力調査はR4.1月分結果公表時に、R2年国勢調査を基準とする推計人口への切替えを行い、過去に遡って改訂

(参考) リーマン・ショック時の有効求人倍率の推移（茨城県）

単位：倍

	H20.9月	10月	11月	12月	H21.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率	0.84	0.79	0.75	0.71	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38

※有効求人倍率が最も低下したのは、リーマン・ショックの1年後

(4) 新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数（令和4年9月9日現在）

茨城県	全国	備考
2,731人	136,470人	・本県は多い順で全国第13位

※解雇等見込み労働者数：労働局及びハローワークに相談のあった事業所において、解雇・雇止め等の予定がある労働者の数。一部既に解雇・雇止めされた者も含まれる。

2 前回の委員会以降の主な事業の概要

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

(1) 融資・貸付

- ・ 新たな融資・貸付制度を創設し、延べ約41,000件、約6,600億円の資金需要に対応。

ア パワーアップ融資

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者を支援するため融資枠を拡充

保証承諾件数	保証承諾額	期間
7,863件	約1,538億円	R2.4.1~R4.7.31

※融資限度額：5,000万円(伴走支援型は6,000万円)、融資利率：1.6%以下

イ 新型コロナウイルス感染症対策融資

- ・ 国の緊急経済対策に対応した無利子無担保融資

保証承諾件数	保証承諾額	期間
32,642件	約5,088億円	R2.5.1~R3.5.31

※融資限度額：8,000万円、融資利率：1.6%以下、利子：3年間無利子、保証料：ゼロ

ウ 中小企業事業継続応援貸付金

- ・ 公的融資制度や民間金融機関からの借入が困難な中小企業・個人事業主に対する長期融資制度

貸付件数	貸付額	期間
651件	約11.8億円	R2.5.11~R3.9.30

※貸付限度額：200万円、無利子、無担保、貸付期間：最長20年

※県及び市町村の協調貸付（県3/4、市町村1/4）

(2) 中小企業新分野チャレンジ支援事業

- ・ 新型コロナウイルス感染症の経済的影響が長期化する中であっても、新たな事業分野への進出に意欲的に挑戦する中小企業等を資金繰りと人材育成の両面から支援することで、県内経済の早期回復を図る。

ア 新分野進出等支援融資 **資金繰り支援**

- ・ 新たな事業分野への進出に意欲的に挑戦する中小企業者を支援するため融資枠を拡充

融資件数	融資額	期間
859件	約169億円	R2.8.1~R4.7.31

※融資限度額：設備資金1億円、運転資金3,000万円、融資利率：年1.3%~1.6%、

利子：3年間無利子、保証料：半額補助

イ 中小企業人材育成支援事業 **人材育成支援**

- ・ 新分野進出・新製品開発等に挑戦する中小企業者の資格取得やスキルアップのための教育研修費等を支援。

(8/31現在)

	交付決定件数	交付決定金額
令和4年度実績	11件	102万円

※上限補助額：10万円、補助率：1/2

(3) 新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金

- ・ 感染の拡大により、国のまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が適用された場合には、飲食店に営業時間短縮等を要請し、協力した事業者には協力金を支給。

(8/31現在)

要請時期	申請件数	支給件数	支給金額	
R2.11~2月	22,552	21,678	200億1,652万円	
R3.4~6月	10,322	10,059	62億9,367万円	
R3.7~9月	飲食店	18,519	18,219	301億8,496万円
	大規模施設等	703	624	5億9,807万円
R4.1~3月	16,994	16,752	228億 603万円	
合計	69,090	67,332	798億9,925万円	

(4) 「いばらきアマビエちゃん」の運用・利用促進

- ・ 県のガイドラインに基づき感染対策に取り組む事業者を応援し、また、陽性者と接触可能性がある方への注意喚起など、感染拡大防止を目的に令和2年6月より運用を開始。
- ・ 感染対策の徹底を図るため、繁華街の飲食店を中心に県内全域で見回りを実施するほか、本システムを県のコロナ対策や事業者支援策などの情報提供手段として活用。
- ・ 本システムによる接触者通知は、オミクロン株の感染拡大により陽性者の行動履歴調査が縮小されたことに伴い令和4年1月以降運用を停止。感染の状況等を踏まえ、当面の間は利用者登録を求めない取り扱いとしている。

(8/31現在)

事業所数	(うち条例対象事業所)	利用登録数
70,894件	(約28,700件)	5,612,486件

(5) 営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金

- ・ 営業時間短縮要請や外出自粛要請の影響を受け、売上が減少した事業者に対し、一時金を支給。

(8/31 現在)

	申請件数	支給件数	支給金額
第1弾 (1~2月) (売上要件: ▲50%以上) ※一律20万円	4,775件 ※取下げ等除く	4,775件	9億5,500万円
第2弾 (4~6月) (売上要件: ▲30%以上) ※一律20万円	9,523件 ※取下げ等除く	9,480件	18億9,600万円
第3弾 (8~9月) (売上要件: ▲30%以上) ※売上高別に20~500万円等 ※酒類枠を新設	9,095件 ※取下げ等除く	9,029件	32億1,812万円
実施中 第4弾 (1~3月) (売上要件: ▲30%以上) ※売上高別に20~500万円等	11,501件	10,723件	40億7,430万円

(6) 就職・労働の総合支援体制の整備

- ・ 令和2年6月から、就職支援センター（県内6か所）において、専門の相談員（キャリアカウンセラー、求人開拓員）を増員し、就職支援、労働相談にワンストップで支援する体制を整備。

ア 就職支援の利用状況

	件数	備考
求職者延べ利用件数	43,369件	R2.6~R4.8月累計
就職決定件数	2,030件	〃

イ 労働相談の利用状況

	件数	備考
労働相談件数	1,787件	R2.6~R4.8月累計

(7) 専門家派遣体制の強化

- ・ 事業継続や雇用維持など、経営課題に直面する中小企業の相談窓口を「よろず支援拠点」に集約し、社会保険労務士等の専門家を無料で派遣（2回）する体制を整備。

相談件数	専門家派遣	期間
10,339件	派遣件数：106件 派遣日数：250日	相談件数：R2.4～R4.7 専門家派遣：R2.7～R4.7

※電話による支援が大半であるが、必要に応じて専門家を派遣

3 付託案件

【第100号議案】

令和4年度 茨城県一般会計補正予算（第4号）

○歳出予算補正（産業戦略部分）

【部局別】〔令和4年第3回茨城県議会定例会議案概要説明書 4ページより〕

（単位：千円）

事 項	補正予算額	特定財源	一般財源
産業戦略部	47,374	10,000	37,374

【補正予算概要】〔令和4年第3回茨城県議会定例会議案概要説明書 23、24ページより〕

（単位：千円）

事 項	補正予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
産業政策課				
産業振興費	10,000	寄附金 10,000	-	いばらきeスポーツ産業 創造プロジェクト事業費
技術振興局技術革新課				
工業試験費	8,559	-	8,559	
産業技術イノベーションセンター費	5,562	-	5,562	維持運営費
産業技術イノベーションセンター 繊維高分子研究所費	2,276	-	2,276	維持運営費
産業技術イノベーションセンター 笠間陶芸大学校費	721	-	721	維持運営費
技術振興局科学技術振興課				
科学技術推進費	28,815	-	28,815	いばらき量子ビーム 研究センター管理運営費
産業戦略部計	47,374	寄附金 10,000	37,374	

【報告第5号】地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について

別記10 令和4年度 茨城県一般会計補正予算（第3号）（令和4年7月27日専決処分）

（単位：千円）

款	項	専決額
8 商 工 費	1 産業政策費	960,000

令和4年第3回定例会 防災環境産業委員会資料

○前回の委員会以降の主な事務事業の概要及び付託案件

	頁
・ いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト事業【産業政策課】 ……	2
(付託案件：第100号議案 令和4年度茨城県一般会計補正予算（第4号）関係）	
・ 営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金について【中小企業課】 ……	3
(付託案件：報告第5号 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について 別記10 令和4年度茨城県一般会計補正予算（第3号）関係）	
・ 県立IT短大の機能強化に関する外部有識者検討会の設置について 【労働政策課】 ……	4
・ 就職支援の取組について【労働政策課】 ……	5
・ 三菱ケミカル株式会社との戦略的パートナーシップ協定の締結について 【科学技術振興課】 ……	7
・ 研究シーズ製品化支援事業における採択企業について【科学技術振興課】 ……	8
・ いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業における補助事業者等の決定について 【科学技術振興課】 ……	9
・ 国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」について 【科学技術振興課】 ……	10

令和4年9月15日
産 業 戦 略 部

主要事業等の概要（案）

産業政策課

事業名又は議案の 名 称	いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト事業
1 予 算 額	10,000千円
2 現況・課題	<p>e スポーツは、全世界で急速に市場が成長しているだけでなく、周辺産業への波及効果や、教育、福祉、共生社会や地方創生といった分野での活用も期待されている。</p> <p>県では、2019年度の「いきいき茨城ゆめ国体」の文化プログラムとして、全国初となる都道府県対抗のe スポーツ大会（全国都道府県対抗e スポーツ選手権）を開催し、大きな反響を得ており、この開催実績や話題性を活かし、「e スポーツの拠点・茨城」のブランド化を進め、関連産業の誘致・創出に繋げる必要がある。</p>
3 必要性・ねらい	e スポーツを活用して高校間の交流促進や関連産業への興味・関心を深めることを通じて、本県における e スポーツの裾野拡大を図るため、県内外の関係団体や企業と連携した、特色ある高校生 e スポーツ大会の開催やプログラミング学習の出前講座等を実施する。
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>1 高校生対象の e スポーツ大会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県の名所や観光地などをデザインしたゲームステージを、県内高校生から公募 ・公募したゲームステージの中から優秀作品を選定、これを活用して、県内高校と全国強豪校との交流戦を開催 <p>2 e スポーツを通じたプログラミング学習等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校生に対し、北米教育 e スポーツ連盟 (NASEF) と米国国務省が中心となって実施する、ゲームソフトを使った課題解決 (理想の農地を創る等) を競う世界規模のコンテストへの参加を視野に、プログラミング学習等の出前講座を実施 <p>※企業版ふるさと納税による寄附金を活用</p>
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<p>(令和3年度実績)</p> <p>○高校生大会 [オンライン開催]</p> <p>(ロケットリーグ部門、フォートナイト部門)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いばらき高校 e スポーツ選手権 延 41 チーム (21 校) 参加 ・NASEF JAPAN チャレンジカップ in いばらき 県代表 14 チーム / 全国強豪 14 チーム

主要事業等の概要（案）

中小企業課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金について</p>																																						
<p>1 予算額</p>	<p>4, 463, 000千円</p>																																						
<p>2 現況・課題</p>	<p>まん延防止等重点措置（令和4年1月27日～同年3月21日）により、県内の多くの事業者において、売上減少等の影響が生じたことから、一時金（第4弾）を実施。</p>																																						
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>まん延防止等重点措置の影響を受けた事業者を支援していくため、一時金を支給する。</p>																																						
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>1 概要</p> <table border="1" data-bbox="496 607 1426 1339"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給対象</td> <td colspan="2"> 以下のいずれかに該当する県内中小企業・個人事業者 ① 営業時間短縮要請を受けた飲食店等と直接取引がある事業者 ② 外出自粛要請により影響を受けた、主に対面で個人向けに商品やサービスを提供する事業者 ※ 飲食店等に対する時短要請を受けた事業者は対象外 ※ 国の事業復活支援金と併給可 </td> </tr> <tr> <td>主な要件</td> <td colspan="2">令和4年1月～3月のいずれかの月の売上が、平成31年～令和3年の同月比で30%以上減少</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td colspan="2">年間売上高に応じて20万円～500万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高（年間）</td> <td>支給額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000万円未満</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000万円以上～1億円未満</td> <td>30万円～90万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1億円以上～5億円未満</td> <td>100万円～400万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5億円以上</td> <td>500万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 執行状況</p> <p>(1) 受付期間：4月22日～6月30日</p> <p>(2) 申請件数：11,501件 支給件数：10,723件 40.7億円（8/31時点）</p> <p>3 予算措置状況</p> <table border="1" data-bbox="496 1574 1158 1787"> <thead> <tr> <th></th> <th>歳出予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専決（4/8）※1</td> <td>8億円</td> </tr> <tr> <td>6月補正</td> <td>27億300万円</td> </tr> <tr> <td>専決（7/27）※2</td> <td>9億6,000万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44億6,300万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 早急に一時金を支給するため、令和4年第2回定例会までの所要額を専決。</p> <p>※2 事業者を迅速に支援する観点から、切れ目なく支給するため、必要額を増額補正。</p>		項目	内容		支給対象	以下のいずれかに該当する県内中小企業・個人事業者 ① 営業時間短縮要請を受けた飲食店等と直接取引がある事業者 ② 外出自粛要請により影響を受けた、主に対面で個人向けに商品やサービスを提供する事業者 ※ 飲食店等に対する時短要請を受けた事業者は対象外 ※ 国の事業復活支援金と併給可		主な要件	令和4年1月～3月のいずれかの月の売上が、平成31年～令和3年の同月比で30%以上減少		支給額	年間売上高に応じて20万円～500万円			売上高（年間）	支給額		3,000万円未満	20万円		3,000万円以上～1億円未満	30万円～90万円		1億円以上～5億円未満	100万円～400万円		5億円以上	500万円		歳出予算	専決（4/8）※1	8億円	6月補正	27億300万円	専決（7/27）※2	9億6,000万円	合計	44億6,300万円
項目	内容																																						
支給対象	以下のいずれかに該当する県内中小企業・個人事業者 ① 営業時間短縮要請を受けた飲食店等と直接取引がある事業者 ② 外出自粛要請により影響を受けた、主に対面で個人向けに商品やサービスを提供する事業者 ※ 飲食店等に対する時短要請を受けた事業者は対象外 ※ 国の事業復活支援金と併給可																																						
主な要件	令和4年1月～3月のいずれかの月の売上が、平成31年～令和3年の同月比で30%以上減少																																						
支給額	年間売上高に応じて20万円～500万円																																						
	売上高（年間）	支給額																																					
	3,000万円未満	20万円																																					
	3,000万円以上～1億円未満	30万円～90万円																																					
	1億円以上～5億円未満	100万円～400万円																																					
	5億円以上	500万円																																					
	歳出予算																																						
専決（4/8）※1	8億円																																						
6月補正	27億300万円																																						
専決（7/27）※2	9億6,000万円																																						
合計	44億6,300万円																																						
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p>第3弾支給実績（R3.8～9月分） 支給件数：9,029件、支給金額：32.2億円</p>																																						

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

労働政策課

項 目	県立 I T 短大の機能強化に関する外部有識者検討会の設置について
<p data-bbox="231 353 523 392">< I T 短大の概要 ></p> <ul data-bbox="231 436 1428 694" style="list-style-type: none"> ・平成 17 年 4 月開校（水戸産業技術専門学院隣接地に開設） ・定 員： 120 名 ※令和元年度より定員増（80 名→120 名） ・設置コース： 情報システムコース、生産管理コース、情報セキュリティコース ・令和 4 年度志願倍率： 2.8 倍（過去最高） ・就職率等： 開設以来 100% を維持し、卒業生の 9 割以上は県内企業で活躍 ・資格取得： 基本情報技術者試験合格率は 6～7 割 <p data-bbox="207 824 367 862">1 背 景</p> <p data-bbox="220 869 1412 907">（1）変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会（R3）における提言</p> <ul data-bbox="279 913 1444 996" style="list-style-type: none"> ・産業界で求められるデジタル人材像を的確に把握し、人材の育成・確保を図る ・高度デジタル人材の育成に向けた教育の充実等 <p data-bbox="220 1041 885 1079">（2）産業界から I T 短大に寄せられている声</p> <p data-bbox="279 1086 1149 1124">「量」：採用人数を多くしたいので、定員を増やしてほしい</p> <p data-bbox="279 1131 989 1169">「質」：よりレベルの高い人材を育成してほしい</p> <p data-bbox="220 1214 1029 1252">（3）I T 人材に関するアンケート（令和 4 年 8 月実施）</p> <ul data-bbox="263 1258 1460 1467" style="list-style-type: none"> ○対象：県内に事業所のある企業 758 社（回答 25%） ○結果 <ul data-bbox="279 1339 1460 1467" style="list-style-type: none"> ・I T 企業の約 9 割、I T 企業以外の約 6 割が「I T 人材の量が不足」 ・I T 系企業の約 9 割が「I T 人材の質が不足（社内のリーダーとなれる人材）」と回答 <p data-bbox="207 1556 430 1594">2 検討会設置</p> <p data-bbox="220 1601 1197 1639">（1）「I T 短大の機能強化に関する検討会」（令和 4 年 8 月設置）</p> <ul data-bbox="263 1646 1149 1758" style="list-style-type: none"> ○委員構成：6 名（産業界 3、学識経験者 2、学校関係者 1） ○検討内容：カリキュラム、定員、施設整備、組織体制等 ※今年度内に基本構想策定予定 <p data-bbox="220 1803 933 1841">（2）第 1 回検討会の開催（令和 4 年 8 月 29 日）</p> <ul data-bbox="263 1848 1444 2049" style="list-style-type: none"> ○委員の主な意見 <ul data-bbox="279 1892 1444 2049" style="list-style-type: none"> ・短大を 3～4 年に延長して特定分野に特化したエンジニアの育成が必要 ・I T 短大は、育成する人材の「質」にこだわるべき ・単に I T 技術者を育成するのではなく、経営者の思考が理解できる人材の育成が必要 	

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

労働政策課

項 目	就職支援の取組について							
<p>1 目 的</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の雇用情勢に与える影響を踏まえ、県就職支援センターの相談体制を強化して、求職者の早期就職を支援</p> <p>(2) 県内外の大学等と連携して、県内企業の魅力を広く発信し、学生の県内就職の促進と県内企業の人材確保を支援</p> <p>(3) 県内企業の人手不足に対応するため、県内企業と外国人材とのマッチング支援等を行うことで企業の人材確保を支援</p>								
<p>2 事業概要</p> <p>(1) いばらき就職支援センターの相談体制強化</p> <p>県内6か所のいばらき就職支援センターにおいて、令和2年6月以降から継続して、キャリアカウンセラーと求人開拓員を増員し、カウンセリングや適性診断を実施した上で最適な就職先を紹介する等、きめ細やかな支援を行っている。</p> <p>※職員数〔R2.5まで〕41名→〔R2.6から〕48名（7名増）</p> <p>【実績（R2.6～R4.8累計）】</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">就職支援</td> <td>求職者延べ利用件数 43,369件</td> </tr> <tr> <td>うち就職決定件数 2,030件</td> </tr> <tr> <td>労働相談</td> <td>1,787件</td> </tr> </tbody> </table>			件 数	就職支援	求職者延べ利用件数 43,369件	うち就職決定件数 2,030件	労働相談	1,787件
	件 数							
就職支援	求職者延べ利用件数 43,369件							
	うち就職決定件数 2,030件							
労働相談	1,787件							
<p>(2) 学生の県内就職促進</p> <p>ア 県内企業情報の提供・魅力発信</p> <p>① 経営者随行インターンシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生を対象として、県内企業の魅力や企業活動の核心を体験できるプログラムを提供 <p>【R4計画】受入学生数50名 R4.7月～R5.2月実施</p> <p>【実施状況】申込受付：学生38名（延99名） 協力企業23社</p> <p>※8月末現在：学生21名（延28名） 協力企業 6社で実施</p> <p>② 高校生キャリア講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学前の早い段階から地域の企業への関心を高めるため、高校生を対象に、県内企業の若手社員による講話、企業研究などの講座を開催 <p>【R4計画】参加高校数15校 R4.7月～R5.1月実施</p> <p>【実施状況】申込受付：高校9校（生徒1,500名予定）</p> <p>※8月末現在 高校3校（生徒586名）参加企業5社で実施</p> <p>③ オンライン企業説明会、県外大学UIJターン就職説明会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生やその保護者に対して、県内企業の魅力や県内就職のメリットなどの情報発信 ・オンライン企業説明会 <p>【R4実績】実施回数5回 参加企業95社 参加学生・保護者104名 (R4.8末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外大学UIJターン就職説明会 <p>【R4実績】実施回数10回 参加人数64名 (R4.8末時点)</p>								

イ 企業の採用力強化

新卒採用に積極的な企業に対し、新卒採用のトレンドや、企業の魅力訴求力向上、効果的なプレゼン法、ウェブ上での情報発信等のノウハウを伝えるとともに、実践まで支援

【R4計画】参加企業数50社 R4.6～R5.2月実施

【実施状況】参加企業数50社 2回の講座が終了、実践支援を実施中

ウ 就職マッチング機会の提供

就職面接会の開催

【R4計画】開催回数14回

(内訳) 新卒者向け : 開催回数 5回 R4.6月(2回)、7月(1回)、8月(1回)、10月(1回)実施
中途採用者向け : 開催回数 9回

【実施状況】開催回数6回 参加企業数305社 参加者数410名

(内訳) 新卒者向け : 開催回数 4回 参加企業数271社 参加者数341名
中途採用者向け : 開催回数 2回 参加企業数 34社 参加者数 69名

(R4.8末時点)

(3) 外国人材の確保促進

茨城県外国人材支援センターにおいて、県内企業からの相談対応や、県内で就労を希望する外国人材と県内企業とのマッチング支援等を行っている。

【R4主な取組】

- ・ 県内企業から外国人材活用に関する相談対応
- ・ 外国人材の採用に向けたフォーラムの開催
- ・ 外国人雇用モデル創出のための集中支援
- ・ 海外(ベトナム、モンゴル、インドネシア)や県内外の大学での就職面接会の開催等

【実施状況(8月末)】

- ・ 県内企業や外国人材からの相談件数 延517件 (企業403件、外国人材114件)
- ・ 外国人材雇用のためのセミナー等の開催 7回 参加者 延べ47社等105名
(内容) 在留資格制度、外国人受入れ環境整備、採用方法、採用事例紹介等
※9/6 ベトナムロンアン省代表団来県記念ベトナム人材受入れ促進セミナー
79社等118人が参加 (Web参加者含)
- ・ 県内外の大学等との連携による留学生向け就職説明会、面接会
参加者 大学等10校 企業15社 学生121名
- ・ マッチング件数 計10件
(介護1件、建設業4件、小売業1件、飲食料品製造2件、自動車販売2件)

【今後の予定】

- ・ 新モンゴル学園における県内企業就職説明会の開催 (R4.10予定)
- ・ 介護人材育成・送出・受入プログラム「茨城県コース」によるベトナム人材入国開始 (R4.10予定)

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

科学技術振興課

項 目	三菱ケミカル株式会社との戦略的パートナーシップ協定の締結について
<p>1 目 的</p> <p>鹿島臨海工業地帯の主要企業の一つである三菱ケミカル株式会社と県が、循環型コンビナートの形成やカーボンニュートラル産業拠点の創出に向けた連携・協力を図ることにより、地域経済の持続的な発展と、わが国における循環型社会及びカーボンニュートラルの実現に資することを目的とする。</p> <p>(協定締結日：令和4年9月12日)</p> <p>2 協定の概要</p> <p>(1) 連携・協力事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケミカルリサイクルによるプラスチック資源循環に関すること ・化石燃料由来からバイオ由来の原材料への転換に関すること ・コンビナートから排出される二酸化炭素（CO₂）の原料化に関すること ・新エネルギー及び再生可能エネルギーの確保に関すること <p>(2) 各主体の役割</p> <p>ア 三菱ケミカル株式会社の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携・協力事項の取組に向けた技術開発、県内における技術実証及び設備投資 ・コンビナート内や他地域（海外を含む）との連携・協力の推進 <p>イ 県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の支援制度活用及び県による支援に向けた検討、調整 ・県内立地企業及び研究機関、国、市町村等との連携・協力の推進 ・新エネルギー及び再生可能エネルギーの確保に向けた取組支援 <p>3 当面の取組</p> <p>協定のもと、当面、以下の事項について官民連携して取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂の排出削減に向けたコンビナート協業の枠組み構築（安価かつ安定的な新エネルギー（水素等）の確保、CO₂分離回収に向けた取組等） ・ケミカルリサイクルの材料となる廃プラスチック（一般廃棄物及び産業廃棄物）の確保に向けた大規模収集の枠組み構築 	

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

科学技術振興課

項 目	研究シーズ製品化支援事業における採択企業について																			
<p>1 目 的</p> <p>県内中小企業のイノベーションや新たな雇用を創出するため、AI/IoTやロボティクス、素材等、ディープテック分野の研究シーズの製品化・実用化に向けた支援を実施する。</p>																				
<p>2 事業概要</p> <p>(1) 支援内容</p> <p>以下の支援により、事業終了後3年以内の事業化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験に対する補助（補助率 1/2、上限額 2,500 千円/件） ・専門家による伴走支援（ビジネスモデルや知財戦略等の助言） ・ユーザーとのマッチングや実証フィールドの調整 <p>(2) 採択企業</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="411 958 491 1003">No.</th> <th data-bbox="491 958 568 1003">企業名</th> <th data-bbox="568 958 1463 1003">申請内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="411 1003 491 1178">1</td> <td data-bbox="491 1003 568 1178">(株)ツインカプセラ</td> <td data-bbox="568 1003 1463 1178"> <u>超高性能断熱保冷技術のバイオメディカル分野への適用</u> ・国際宇宙ステーションから放出した実験サンプルの保冷回収に成功した技術を活用した、尿等の検体輸送の実証 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1178 491 1308">2</td> <td data-bbox="491 1178 568 1308">テクノハイウェイ(株)</td> <td data-bbox="568 1178 1463 1308"> <u>橋梁点検のための劣化損傷自動検出技術</u> ・AIを活用した橋梁鋼部材の損傷(腐食・亀裂等)の自動検出技術の実証 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1308 491 1482">3</td> <td data-bbox="491 1308 568 1482">(株)マテリアルイノベーションつくば</td> <td data-bbox="568 1308 1463 1482"> <u>新素材グラフェンを活用した多機能スマート街路灯</u> ・長寿命かつ少ない電圧で充電が可能なグラフェンキャパシター(蓄電池)を活用した、曇天等の弱い太陽光による充電及び各種センサー等への活用実証 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1482 491 1655">4</td> <td data-bbox="491 1482 568 1655">(株)アプライド・ビジョン・システムズ</td> <td data-bbox="568 1482 1463 1655"> <u>ドローン等による撮影映像のオルソ画像生成システム</u> ・高精度なカメラ校正技術と画像処理技術を活用した、ゆがみのないオルソ画像生成技術の交通事故現場検証等への活用実証 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1655 491 2054">5</td> <td data-bbox="491 1655 568 2054">(株)Closer</td> <td data-bbox="568 1655 1463 2054"> <u>化粧品や食品等の生産ラインの省人化システム</u> ・AI画像処理やロボット制御等の技術を複合したフレキシブルなロボットアームを活用した、化粧品・食品等の生産ラインへの導入に向けたシステムの実証 </td> </tr> </tbody> </table>	No.	企業名	申請内容	1	(株)ツインカプセラ	<u>超高性能断熱保冷技術のバイオメディカル分野への適用</u> ・国際宇宙ステーションから放出した実験サンプルの保冷回収に成功した技術を活用した、尿等の検体輸送の実証	2	テクノハイウェイ(株)	<u>橋梁点検のための劣化損傷自動検出技術</u> ・AIを活用した橋梁鋼部材の損傷(腐食・亀裂等)の自動検出技術の実証	3	(株)マテリアルイノベーションつくば	<u>新素材グラフェンを活用した多機能スマート街路灯</u> ・長寿命かつ少ない電圧で充電が可能なグラフェンキャパシター(蓄電池)を活用した、曇天等の弱い太陽光による充電及び各種センサー等への活用実証	4	(株)アプライド・ビジョン・システムズ	<u>ドローン等による撮影映像のオルソ画像生成システム</u> ・高精度なカメラ校正技術と画像処理技術を活用した、ゆがみのないオルソ画像生成技術の交通事故現場検証等への活用実証	5	(株)Closer	<u>化粧品や食品等の生産ラインの省人化システム</u> ・AI画像処理やロボット制御等の技術を複合したフレキシブルなロボットアームを活用した、化粧品・食品等の生産ラインへの導入に向けたシステムの実証	
No.	企業名	申請内容																		
1	(株)ツインカプセラ	<u>超高性能断熱保冷技術のバイオメディカル分野への適用</u> ・国際宇宙ステーションから放出した実験サンプルの保冷回収に成功した技術を活用した、尿等の検体輸送の実証																		
2	テクノハイウェイ(株)	<u>橋梁点検のための劣化損傷自動検出技術</u> ・AIを活用した橋梁鋼部材の損傷(腐食・亀裂等)の自動検出技術の実証																		
3	(株)マテリアルイノベーションつくば	<u>新素材グラフェンを活用した多機能スマート街路灯</u> ・長寿命かつ少ない電圧で充電が可能なグラフェンキャパシター(蓄電池)を活用した、曇天等の弱い太陽光による充電及び各種センサー等への活用実証																		
4	(株)アプライド・ビジョン・システムズ	<u>ドローン等による撮影映像のオルソ画像生成システム</u> ・高精度なカメラ校正技術と画像処理技術を活用した、ゆがみのないオルソ画像生成技術の交通事故現場検証等への活用実証																		
5	(株)Closer	<u>化粧品や食品等の生産ラインの省人化システム</u> ・AI画像処理やロボット制御等の技術を複合したフレキシブルなロボットアームを活用した、化粧品・食品等の生産ラインへの導入に向けたシステムの実証																		

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

科学技術振興課

項 目	いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業における補助事業者等の決定について													
<p>1 目 的</p> <p>宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進する。</p> <p>特に、宇宙ビジネスに挑戦するベンチャーや中小企業等の事業化加速に向けて、新製品開発等に対する財政支援及び事業構想の実現に向けたサポートを行う。</p>														
<p>2 事業概要</p> <p>(1) いばらき宇宙ビジネス支援事業</p> <p>ア 支援内容</p> <p>宇宙ビジネスへの新規参入や県内への誘致を推進するため、初期段階における新製品開発や海外販路開拓に要する費用の補助を行う。</p> <p>(補助率2/3、上限額 4,000千円/件)</p> <p>イ 採択企業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">No.</th> <th style="text-align: center;">企業名</th> <th style="text-align: center;">申請内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>(株) 菊池精機 【日立市】</td> <td>超小型人工衛星用構体の開発</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>スターエンジニアリング (株) 【日立市】</td> <td>超小型人工衛星リアクションホイール用 国産小型モータの開発</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>(株) たすく 【つくばみらい市】</td> <td>JAXA・NASA品質を保証する超小型人工 衛星用汎用筐体の開発</td> </tr> </tbody> </table>			No.	企業名	申請内容	1	(株) 菊池精機 【日立市】	超小型人工衛星用構体の開発	2	スターエンジニアリング (株) 【日立市】	超小型人工衛星リアクションホイール用 国産小型モータの開発	3	(株) たすく 【つくばみらい市】	JAXA・NASA品質を保証する超小型人工 衛星用汎用筐体の開発
No.	企業名	申請内容												
1	(株) 菊池精機 【日立市】	超小型人工衛星用構体の開発												
2	スターエンジニアリング (株) 【日立市】	超小型人工衛星リアクションホイール用 国産小型モータの開発												
3	(株) たすく 【つくばみらい市】	JAXA・NASA品質を保証する超小型人工 衛星用汎用筐体の開発												
<p>(2) いばらき宇宙ビジネス事業化実証プロジェクト</p> <p>ア 支援内容</p> <p>本県宇宙ビジネスを牽引するモデルケースを生み出すとともに、象徴的なリーディングカンパニーの創出を図るほか、その成果を県外宇宙関連企業誘致に向けた呼び水として活用し、拠点形成を推進する。</p> <p>(委託 15,000千円程度/件)</p> <p>イ 採択企業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">No.</th> <th style="text-align: center;">企業名</th> <th style="text-align: center;">申請内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>(株) Dinow (ディノウ) 【水戸市】</td> <td>放射線によるDNAの損傷評価デバイスの 宇宙利用に向けた開発及び実証</td> </tr> </tbody> </table>			No.	企業名	申請内容	1	(株) Dinow (ディノウ) 【水戸市】	放射線によるDNAの損傷評価デバイスの 宇宙利用に向けた開発及び実証						
No.	企業名	申請内容												
1	(株) Dinow (ディノウ) 【水戸市】	放射線によるDNAの損傷評価デバイスの 宇宙利用に向けた開発及び実証												

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

科学技術振興課

項 目	国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」について
<p>1 目 的</p> <p>科学技術が集積する「筑波研究学園都市」において、顔認証による公共交通の利便性向上やパーソナルモビリティの実装等を推進することにより、自動車依存度が高い地方都市における「高齢者や障害者など誰もが安心・安全・快適に移動できるまち」の実現を目指す。</p> <p>2 事業概要</p> <p>自動運転小型モビリティの活用による通院患者等の移動手段確保や、顔認証を用いた事前受付と後払い会計システムの連動による待ち時間の短縮により、患者・病院双方の負担を最小化する医療MaaSのモデルケースを検証する。</p> <p>(1) 実施主体：つくばスマートシティ協議会 会長：知事、つくば市長 会員：県、つくば市、筑波大学、三菱電機、NEC 他（70者）</p> <p>(2) 事業費：7,810万円（国交省補助金：2,000万円、県・市負担金：各300万円、その他はプロジェクト参加企業が負担）</p> <p>(3) 実証実験の実施時期：令和5年1～2月頃</p> <p>(4) 取組内容</p> <p>ア 交通弱者に対する新たな移動手段の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通院患者等の移動を自動運転モビリティで支援 ・ルート上の混雑・人流情報をモビリティ利用者に提供し、安全を確認出来るシステムの構築 <p>イ 顔認証を用いた事前受付と後払い会計の連動による患者・病院負担の最小化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院に向かうバスの中で顔認証による受付を行うことにより、患者は総合受付等での待ち時間がなくなり、病院は受付事務の負担が軽減 ・さらに、後払い会計システムを連動させることで、患者は診察後に会計をせずに帰宅可能となり、病院は会計事務の負担が軽減 	<p>The diagram shows a patient's journey from transport to home. On the left, a red bus labeled '通院バス' and a blue car labeled '小型モビリティ等' are shown with arrows pointing towards a hospital building. From the hospital, a red arrow points to a '総合受付' (General Reception) area where a staff member is assisting a patient. The journey continues to a '検査室' (Examination Room) where a doctor is examining a patient, then to a '診療科' (Clinic) where a doctor is consulting with a patient. Finally, the patient goes to '後払い会計' (Post-payment accounting) and is shown in a wheelchair being taken to '帰宅' (Home).</p>

県出資団体の事業実績及び事業計画の概要

(令和4年第3回定例会防災環境産業委員会資料)

	頁
1 (公財) いばらき中小企業グローバル推進機構【産業政策課】	2
2 (株) ひたちなかテクノセンター【産業政策課】	7
3 (一財) 茨城県科学技術振興財団【科学技術振興課】	12

令和4年9月15日
産 業 戦 略 部

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

産業政策課

1 出資法人の概要

① 法人の名称	公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構		
② 所在地	茨城県水戸市桜川2-2-35		
③ 設立年月日	令和2年4月1日		
④ 代表者名	理事長 横山 征成		
⑤ 基本財産	38,000千円		
⑥ 設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第44条		
⑦ 設立目的・経緯	<p>県内中小企業の海外展開、経営革新及び創業の促進や経営基盤の強化に関する事業を行い、もって茨城県の産業の振興に寄与する。</p> <p>〔令和2年4月1日に一般財団法人として設立 同年7月1日公益財団法人化 同年8月1日茨城県中小企業振興公社を吸収合併〕</p>		
⑧ 組織	役職員数	理事 9人	監事 2人 常勤職員 23人 (うち県職員派遣 2名)
	<p><組織図> 理事長—専務理事—常務理事—事務局長 (副知事) (公募採用) (県OB) (県現役派遣)</p> <p>┌──────────┴──────────┐ 次長(兼総務企画課長) ─── 総務企画課(7名) ※次長兼課長含む └──────────┬──────────┘ 産業振興課(9名) ※課長含む ※1名グローバル渉外課兼任</p> <p>└──────────┬──────────┘ 次長 [グローバル担当] ─── グローバル渉外課(5名) ※課長含む (県現役派遣)</p> <p><他に1名ジェトロ出向中></p>		
⑨ 出資状況	38,000千円 (茨城県が全額出資)		
⑩ 資産状況 (令和4年3月末現在)	(単位:千円)		
	金額	摘要	
流動資産	272,093		
固定資産	7,799,505		
資産合計	8,071,598		
流動負債	246,385		
固定負債	6,187,248		
負債合計	6,433,633		
正味財産	1,637,965		

2 令和3年度事業実績

(1) 事業内容

ア 海外展開支援事業

食品及びものづくり分野の県内中小企業等の海外展開を促進するため、専門家による支援や展示商談会、海外向けECサイトへの出展支援を実施した。

- ・海外での販路開拓支援：成約78件、年間取引額34,499千円
- ・海外展示商談会への出展支援：4回
- ・貿易、投資相談件数：52件

イ 受発注マッチング事業

中小企業の受注機会の拡大を図るため、取引のあっ旋や商談会等を実施した。

- ・あっ旋件数：1,098件、成立件数：156件（年間受注金額：1,114,537千円）

ウ いばらきチャレンジ基金事業

総額75.1億円の基金の運用益及び県補助金をもとに、中小企業が行う新技術・新製品開発や海外販路開拓の取組を支援した。

<助成実績>

プログラムの名称	新技術・新製品開発促進事業(複数年度型)※	新技術・新製品開発促進事業(単年度型)	海外販路開拓促進事業	計
件数(件)	未確定	21	11	32
金額(千円)	未確定	38,782	8,564	47,346

※複数年度型はR3交付決定5件、24,069千円(確定はR4年度)

エ 新事業支援事業

専門家の派遣により、経営面・技術面の課題の解決を支援するとともに、新型コロナの影響を受け、経営課題に直面する中小企業に対して、1回無料で専門家を派遣する事業を実施した。

- ・中小企業エキスパートの派遣：101社、うちコロナ支援23社
延べ：736.5日、うちコロナ支援23日

オ よろず支援拠点事業

機構内に「茨城県よろず支援拠点」を設置し、経営相談に対して総合的な支援を行うとともに、関係機関との連携による研修会や各種セミナーを開催した。

- ・相談対応件数：18,103件
- ・研修会、セミナーの開催：84回

カ 知財総合支援事業

知財支援専門員が弁理士等の専門家や支援機関と連携して知的財産に関する課題の解決を図るとともに、開放意思のある特許等の発掘や特許技術移転の仲介支援を行った。

- ・相談支援件数：3,534件
- ・開放特許の登録・データベース化：公開数1,230件
- ・特許技術移転のあっ旋・仲介：18件

キ 中小企業情報発信事業

中小企業の経営力強化に資する情報提供を行ったほか、受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援するオンライン上の「茨城県企業データベース」の活用促進を図った。

- ・茨城県企業データベースの登録件数：2,004件
- ・企業・支援機関、支援施策等に関する情報提供：455件

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
基本財産運用益	176	
受取補助金等	535,112	
受取負担金	11,123	
その他の収入	22,691	
経常収益計①	569,102	
事業費	501,791	
管理費	61,905	
経常費用計②	563,696	
当期経常増減額③ (①-②)	5,406	
経常外収益計④	0	
経常外費用計⑤	0	
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	0	
法人税等⑦	5,406	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑧ (③+⑥-⑦)	5,406	
正味財産期首残高⑨	1,632,594	
当期指定正味財産増減額 ⑩	△35	
正味財産期末残高⑪ (⑧+⑨+⑩)	1,637,965	

※端数処理の関係で内訳と合計等が一致しない場合がある。

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	318,938	県補助金
委 託 金	48,662	県委託金
貸 付 金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

3 令和4年度事業計画

(1) 事業内容

ア 海外展開支援事業

海外で開催される展示会・商談会やEC サイト、オンライン商談等のツールを活用した海外販路開拓支援や、専門家によるフォローアップ等による取引マッチングを促進する。また、海外展開に関する相談対応や貿易実務研修等を開催して支援する。

- ・専門家の配置（3人）
- ・展示商談会への出展支援（4回） ※オンラインを含む。
- ・ECサイトの活用（2サイト程度）
- ・貿易投資相談（随時）

イ 受発注マッチング事業

受発注情報の収集と取引紹介のあっ旋を実施するとともに、県内外の発注企業及び県内進出企業からの情報収集を継続的に実施することにより、発注企業のニーズ把握や発注案件の開拓を行う。

- ・商談会等の開催
（広域商談会：1回、提案型商談会：6回、ビジネス情報交換会：1回）
- ・取引紹介あっ旋（随時） ※オンライン商談を含む
- ・受発注取引促進のための調査及び情報収集（随時）

ウ いばらきチャレンジ基金事業

総額 75.1 億円の基金の運用益及び県補助金をもとに、中小企業が行う新技術・新製品開発や海外販路開拓の取組を支援する。

- ・助成予定額：60,000 千円（県補助分） + 22,000 千円（基金運用益分）
- ・補助率：2/3
- ・助成限度額：新技術・新製品開発促進事業（複数年型） 500 万円
新技術・新製品開発促進事業（単年度型） 250 万円
海外販路開拓促進事業 100 万円

エ 新事業支援事業

中小企業の経営・技術等の課題を解決するための専門家を派遣して課題解決を支援する。また、社会的課題解決のための創業を促進するため、創業者への補助及び伴走支援を行う。さらに、生産性向上を図るための現場改善のリーダーを育成する「いばらき生産性向上人材育成スクール」を開講する。

- ・専門家（中小企業エキスパート、経営革新フォローアップ専門家）の派遣
- ・社会的課題解決のための起業への補助（上限 200 万円、5 件）
- ・いばらき生産性向上人材育成スクール（1回）

オ よろず支援拠点事業

経営相談に対してワンストップで対応する「茨城県よろず支援拠点」を機構内に設置し、中小企業者等の活性化を図るとともに、支援機関・専門家との連携体制を強化する。また、成長志向企業に対する伴走支援を実施する。

- ・新機関・専門家との連携体制の強化
（連携フォーラム（1回）、連携パートナー研修会（1回））
- ・成長志向企業への伴走支援（随時）

カ 知財総合支援事業

知財総合支援窓口を開設し、出願支援等を行うとともに、特許等の産業財産権情報の提供サービス、弁理士等の専門家の派遣など効果的に支援する。

- ・知財支援専門員の配置（8人）
- ・弁理士等の知財専門家派遣（随時）
- ・特許関連情報（特許出願方法や支援施策等）の整備と提供（随時）

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金 額	摘 要
基本財産運用益	37	
受取負担金	15,727	
受取補助金等	600,467	
事業収益	300	
その他の収入	31,805	
経常収益計①	648,336	
事業費	568,128	
管理費	79,657	
経常費用計②	647,785	
当期経常増減額③ (①-②)	551	
経常外収益計④	0	
経常外費用計⑤	0	
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	0	
法人税等⑦	0	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑧ (③+⑥-⑦)	551	
正味財産期首残高⑨	1,632,923	
当期指定正味財産増減額 ⑩	△10,267	
正味財産期末残高⑪ (⑧+⑨+⑩)	1,623,207	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	338,420	県補助金
委 託 金	51,119	県委託金
貸 付 金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

産業政策課

1 出資法人の概要

①法人の名称	株式会社ひたちなかテクノセンター		
②所在地	茨城県ひたちなか市新光町38番地		
③設立年月日	平成2年10月30日		
④代表者名	代表取締役社長 小野寺 俊		
⑤基本財産	100,000千円		
⑥設立根拠	地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法） ※平成10年に「新事業創出促進法」へ移行		
⑦設立目的・経緯	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」（通称：頭脳立地法）に基づき、電気・機械産業やエネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」、「特定事業の集積促進」を図る。		
⑧組織	役員数	取締役 17人	監査役 3人 常勤職員 7人 嘱託・臨時 18人
	組織機構（課所単位まで） <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 40px;"> <div style="margin-right: 10px;"> 会長－社長－専務－常務 監査役 </div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> 経営企画部 企業支援部 </div> </div>		
⑨出資状況	（上位5団体、出資者名、金額、割合） ・茨城県 : 41,202千円、41.2% ・(独)中小企業基盤整備機構 : 14,541千円、14.5% ・(株)日立製作所 : 13,572千円、13.6% ・ひたちなか市 : 5,332千円、5.3% ・(株)常陽銀行 : 4,847千円、4.8%		
⑩資産状況 (令和4年3月末現在)	(単位：千円)		
	金額	摘要	
流動資産	573,605		
固定資産	610,132		
資産合計	1,183,737		
流動負債	81,969		
固定負債	67,304		
負債合計	149,274		
純資産	1,034,463		
※端数処理の関係で内訳と合計が一致しないところがある。			

2 令和3年度事業実績

(1) 事業内容

ア テナント事業

ベンチャー企業や中小企業等の創業・育成を図るため、企業の成長段階に応じた3つのタイプのオフィスを提供した。

[入居実績：令和4年3月末]

(面積：㎡)

区分	募集面積	入居面積	入居率	備考
ビジネスオフィス	4,940	4,027	81.5%	一般企業向け
ビジネスオフィス (シェアードタイプ)	276	227	82.2%	ベンチャー企業向け
合計	5,216	4,254	81.6%	
インキュベーションオフィス	10ブース	8ブース	80.0%	新規創業者向け

イ 人材育成事業

県の委託により、離転職者を対象とした職業訓練や、人材育成研修事業による企業のIT活用力向上支援のほか、県内企業と首都圏等のプロフェッショナル人材のマッチング支援を行った。

また、自主事業として、地域企業のビジネススキル向上に係るセミナーを企画・運営した。

・主な受託事業

事業名	委託者	事業内容等
OAシステム科、 OA実務科	水戸産業技術専門学院	MOS(エクセル、ワード等)の技能取得講座等 受講者数：26名
IT人材育成研修事業	技術革新課	経営者・従業員向けIT利活用講座等 受講者数：168名(延べ244名)
プロフェッショナル人材 戦略拠点運営事業	労働政策課	首都圏等の企業の役職定年者等のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング等 マッチング件数：146件

・自主事業(セミナー)：講座数25講座(IT講座、ISO講座等)、受講者数226名

ウ 企業支援事業

近隣3市1村(水戸市、ひたちなか市、那珂市、東海村)からの委託を受け、各市村内の企業を対象とする技術相談・資金調達・販路拡大等の支援活動を実施した。

また、県北地域の企業連携体における販路開拓等を支援したほか、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業補助金を活用し、中小企業の新技術開発等を支援した。

・主な受託事業、補助事業

事業名	委託者	事業内容等
水戸市産業活性化 支援事業 ほか	水戸市 ほか3市村	コーディネーターによる相談支援 企業訪問件数等：延3,523社
県北地域牽引産業 ・中核企業創出事業	技術革新課	県北地域の分野特化型連携体(医療機器・宇宙など)の販路開拓等支援 受注額：49,041千円
戦略的基盤技術 高度化支援事業	経済産業省	事業管理機関として補助事業の執行を管理 対象事業数：1件

エ デザイン支援事業

中小企業のデザインに関する様々な課題に対応するため、茨城県デザインセンターの運営を受託し、コーディネーターによる相談や情報提供等を実施した。

また、県内の優れたデザインの商品などを選定し、県内外に広くPRを行った。

デザインセンター事業	相談：233件
いばらきデザインセレクション2021	応募：131件/大賞：1件、知事選定：3件、選定：24件

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
営業収益	320,896	
営業外収益	2,550	
経常収益計①	323,446	
営業費用	281,352	
営業外費用	147	
経常費用計②	281,499	
経常利益③ (①-②)	41,947	
特別収益計④	0	
特別損失計⑤	1,607	
税引前当期純利益⑥ (③+④-⑤)	40,339	
法人税等⑦	1,086	
当期純利益⑧ (⑥-⑦)	39,253	
前期繰越損益⑨	0	
当期末未処分損益累計⑩ (⑧+⑨)	39,253	

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しないところがある。

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	0	
委託金	105,321	県委託金
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

3 令和4年度事業計画

(1) 事業内容

ア テナント事業

ベンチャー企業や中小企業等の創業・育成を図るため、企業の成長段階に応じた3つのタイプのオフィスを提供するとともに、入居企業のニーズに応じた経営支援や技術支援を実施する。

[入居目標]

募集面積：5,266 m²、入居目標面積：4,213 m²、入居目標率：80.0%

イ 人材育成事業

県からの委託による求職者の就職支援や人材育成研修事業を引続き実施するとともに、中小企業の人材確保支援のため、人材ニーズの調査やマッチング支援に取り組む。

また、自主事業として、企業の人材育成ニーズに対応したセミナーを実施する。

・主な受託事業

事業名	委託者	事業内容等
OAシステム科、 OA実務科	水戸産業技術専門学院	MOS（エクセル、ワード等）の技能取得講座等
IT人材育成研修事業	技術革新課	経営者・従業員向けIT利活用講座等
プロフェッショナル人材 戦略拠点運営事業	労働政策課	首都圏等の企業の役職定年者等のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング等

・自主事業（セミナー）：IT講座、ISO講座等 講座数：30講座

ウ 企業支援事業

近隣4市1村（水戸市、ひたちなか市、那珂市、常陸太田市、東海村）からの委託を受け、各市村内の企業を対象とする技術相談・資金調達・販路拡大等の支援活動を実施する。

また、県北地域の企業連携体における販路開拓等を支援するほか、経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業補助金を活用し、中小企業の新技術開発等を支援する。

・主な受託事業、補助事業

事業名	委託者	事業内容等
水戸市産業活性化支援事業 ほか	水戸市 ほか4市村	コーディネーターによる相談支援
県北地域牽引産業・中核企業創出事業	技術革新課	県北地域の分野特化型連携体の販路開拓等支援
成長型中小企業等研究開発支援事業	経済産業省	事業管理機関として補助事業の執行を管理

エ デザイン支援事業

中小企業のデザインに関する様々な課題に対応するため、茨城県デザインセンターを運営し、コーディネーターによる相談や情報提供等を実施する。

また、県内の優れたデザインの商品などを県内外にPRするため、「いばらきデザインセレクション 2022」及び「いばらきデザインフェア」を開催し、中小企業等のデザイン開発力の向上を図る。

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金額	摘要
営業収益	342,159	
営業外収益	3,000	
経常収益計①	345,159	
営業費用	313,626	
営業外費用	0	
経常費用計②	313,626	
経常利益③ (①-②)	31,533	
特別収益計④	0	
特別損失計⑤	0	
税引前当期純利益⑥ (③+④-⑤)	31,533	
法人税等⑦	1,086	
当期純利益⑧ (⑥-⑦)	30,447	
前期繰越損益⑨	0	
当期末未処分損益累計⑩ (⑧+⑨)	30,447	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	0	
委託金	106,026	県委託金
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

科学技術振興課

1 出資法人の概要

① 法人の名称	一般財団法人茨城県科学技術振興財団																																												
② 所在地	茨城県つくば市竹園2-20-3																																												
③ 設立年月日	平成元年10月30日																																												
④ 代表者名	理事長 江崎 玲於奈																																												
⑤ 基本財産	35,400千円																																												
⑥ 設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第45条																																												
⑦ 設立目的・経緯	<p>目的：本県における科学技術の基礎的、創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与すること。</p> <p>経緯：「つくば賞」顕彰事業の運営母体として設立された。</p>																																												
⑧ 組織	<table border="1"> <tr> <td>役員数</td> <td>理事10人</td> <td>監事2人</td> <td>職員5人、嘱託23人</td> </tr> </table>	役員数	理事10人	監事2人	職員5人、嘱託23人																																								
	役員数	理事10人	監事2人	職員5人、嘱託23人																																									
<p>令和4年4月1日現在の組織機構（課所単位まで）</p> <table border="1"> <tr> <td>理事長 (江崎玲於奈)</td> <td>副理事長 (産業戦略部長)</td> <td>専務理事</td> <td>事務局長</td> <td>事務局次長 (総務企画課長兼務)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>総務企画課長</td> <td>課員</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>業務課長</td> <td>課員</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>営業課長</td> <td>課員</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>つくばサイエンスツアー推進課長</td> <td>課員</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>つくばサイエンス・アカデミー課長</td> <td>課員</td> <td></td> </tr> </table>				理事長 (江崎玲於奈)	副理事長 (産業戦略部長)	専務理事	事務局長	事務局次長 (総務企画課長兼務)							総務企画課長	課員						業務課長	課員						営業課長	課員						つくばサイエンスツアー推進課長	課員						つくばサイエンス・アカデミー課長	課員	
理事長 (江崎玲於奈)	副理事長 (産業戦略部長)	専務理事	事務局長	事務局次長 (総務企画課長兼務)																																									
				総務企画課長	課員																																								
				業務課長	課員																																								
				営業課長	課員																																								
				つくばサイエンスツアー推進課長	課員																																								
				つくばサイエンス・アカデミー課長	課員																																								
⑨ 出資状況	<p>(出資者名、金額、割合)</p> <table border="1"> <tr> <td>茨城県</td> <td>34,700千円</td> <td>98.0%</td> </tr> <tr> <td>日本ボンコート(株)</td> <td>300千円</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>シバタガラス(株)</td> <td>200千円</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木製作所</td> <td>200千円</td> <td>0.6%</td> </tr> </table>			茨城県	34,700千円	98.0%	日本ボンコート(株)	300千円	0.8%	シバタガラス(株)	200千円	0.6%	(株)鈴木製作所	200千円	0.6%																														
茨城県	34,700千円	98.0%																																											
日本ボンコート(株)	300千円	0.8%																																											
シバタガラス(株)	200千円	0.6%																																											
(株)鈴木製作所	200千円	0.6%																																											
⑩ 資産状況 (令和4年3月末現在)	<p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>135,625</td> <td>普通預金 42,409 未収金 93,126 現金 0 立替金 90</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>314,032</td> <td>基本財産 35,400 特定資産 278,632 その他 0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>449,657</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>35,491</td> <td>未払金 34,652 前受金 6</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0</td> <td>預り金 833</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>35,491</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正味財産</td> <td>414,166</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				金額	摘要	流動資産	135,625	普通預金 42,409 未収金 93,126 現金 0 立替金 90	固定資産	314,032	基本財産 35,400 特定資産 278,632 その他 0	資産合計	449,657		流動負債	35,491	未払金 34,652 前受金 6	固定負債	0	預り金 833	負債合計	35,491		正味財産	414,166																			
	金額	摘要																																											
流動資産	135,625	普通預金 42,409 未収金 93,126 現金 0 立替金 90																																											
固定資産	314,032	基本財産 35,400 特定資産 278,632 その他 0																																											
資産合計	449,657																																												
流動負債	35,491	未払金 34,652 前受金 6																																											
固定負債	0	預り金 833																																											
負債合計	35,491																																												
正味財産	414,166																																												

2 令和3年度事業実績

(1) 事業内容

ア 科学技術振興事業

○つくばサイエンスツアー推進事業

筑波研究学園都市に集積する研究機関等を貴重な地域資源と捉え、見学モデルコースの提案やPR活動を行い、県内外からの見学・学習の場として活用することにより、科学技術の普及啓発を図った。

- ・つくばサイエンスツアーバス 利用者数 1,505人（前年度600人）
- ・協力研究機関等（32機関45施設）の見学者数 約35.0万人（前年度約20.7万人）

○茨城県次世代エネルギーパーク推進事業

次世代エネルギーパーク関連施設の紹介や見学モデルコースの設定等の情報提供を行い、県内外に対しエネルギーパーク推進事業のPR活動を行った。

- ・次世代エネルギーパーク推進協議会関係施設（21施設）の見学者数 約17.3万人（前年度約10.4万人）

○茨城県中性子ビームラインの利用促進・技術支援業務

茨城県中性子ビームラインの産業利用を推進していくため、利活用方法の検討から申請書補助まで幅広い技術支援を行った。

イ 研究開発奨励事業

科学技術の振興及び産業の発展に寄与するとともに、本県の科学技術の水準を広く全国にPRするため、以下の者に各賞を授与し、授賞式を開催した。

○第18回江崎玲於奈賞

- ・受賞者：東北大学大学院理学研究科物理学専攻 教授 齋藤 理一郎 氏

○第32回つくば賞

- ・受賞者：筑波大学医学医療系／国際統合睡眠医科学研究機構 教授 櫻井 武 氏

○第31回つくば奨励賞

- ・受賞者：

【実用化研究部門】

物質・材料研究機構 機能性材料研究拠点 ポリマー・バイオ分野
電子機能高分子グループ グループリーダー 樋口 昌芳 氏

【若手研究者部門】

筑波大学 生命環境系 准教授 豊福 雅典 氏

○授賞式：R4.3.10、つくば国際会議場

ウ つくば国際会議場管理運営等事業

○会議場管理運営

- ・催事件数 892件（前年度658件）
- ・来場者数 約7.8万人（前年度約6.9万人）
- ・稼働率 35%（前年度30%）
- ・利用料金収入 205,870千円（前年度140,116千円）

○つくばサイエンスエッジ（日時：R4.3.25～26、エントリー数：41校）

エ つくばサイエンス・アカデミー事業

さまざまな分野の研究者の交流促進を図るとともに、科学技術に対する社会的関心を高めるため、次の事業を行った。

○SATテクノロジー・ショーケース2022（日時：R4.1.27～2.28）

内 容：ポスター発表91件、特別講演、企画展示 等

○つくば科学・技術産業イニシアティブ（計10回、参加者：延423名）

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
基本財産運用益	453	
特定資産運用益	5,551	
受取補助金等	44,683	
事業収益	211,636	つくば国際会議場管理運営費
会費収入	4,462	
その他収入	15,699	
経常収益計①	282,484	
管理費	859	
事業費	282,973	
(消費税等)	(11,256)	
経常費用計②	283,832	
当期経常増減額③ (①-②)	△1,348	
経常外収益④	313	
経常外費用⑤	0	
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	313	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑦ (③+⑥)	△1,035	
正味財産期首残高⑧	415,201	
当期指定正味財産増減額⑨	0	
正味財産期末残高⑩ (⑦+⑧+⑨)	414,166	

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	8,575	科学技術振興財団事業費補助 6,265 「江崎玲於奈賞」等に係る補助 2,310
委託金	34,108	つくば国際会議場管理運営等事業 417 つくばサイエンスツアー推進事業 15,427 茨城県次世代エネルギーパーク推進事業 2,214 茨城県中性子ビームラインの利用促進・技術支援に関する業務 16,050
負担金	2,000	「つくば奨励賞」に係る負担金(つくば市負担金) 2,000
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

3 令和4年度事業計画

(1) 事業内容

ア 科学技術振興事業

○つくばサイエンスツアー推進事業

つくばに集積する研究機関等と協力し、施設見学モデルコースの設定、見学相談等に対する一元的な情報提供を行い、県内外からの誘客促進と科学技術の普及啓発を図る。

○茨城県次世代エネルギーパーク推進事業

次世代エネルギーパーク関連施設の紹介や見学モデルコースの設定等情報提供を行う次世代エネルギーパークインフォメーションセンターを運営し、エネルギーに関する教育機会創出及び次世代エネルギーの普及促進を図る。

○茨城県中性子ビームラインの利用促進・技術支援業務

茨城県中性子ビームラインの産業利用を推進していくために、新たな中性子利用ユーザーの開拓に向けた利用促進業務や専門的な知見を通じ利活用方法の検討から申請補助まで幅広い技術支援を行うことにより、ユーザー拡大を目指す。

○つくばサイエンス・カフェ

科学への理解を深めるコミュニケーションの場として、科学者・研究者と一般の人々が気軽に科学の話題について語り合える「つくばサイエンス・カフェ」を開催する。

イ 研究開発奨励事業

○江崎玲於奈賞事業

国内においてナノサイエンス・ナノテクノロジーの分野に関する優れた研究業績を挙げた研究者を顕彰するため、「江崎玲於奈賞」事業を実施する。

○つくば賞事業

県内において科学技術の研究に携わり、顕著な研究成果を挙げた研究者を顕彰するため、「つくば賞」、「つくば奨励賞」事業を実施する。

ウ つくば国際会議場管理運営等事業

○会議場管理運営

つくば国際会議場の指定管理者である「つくばコンgresセンター」の代表団体として構成団体間の総合調整及び総務事務、催事管理、会議の誘致等の財団所管に係る指定管理業務を実施する。また、国内・国際会議を誘致するために、主催団体やエージェントに対してアフターコンベンションを含めた積極的なPR活動を行う。

○若者（中・高校生）向け科学技術啓発事業

・サイエンスキャスティング

つくば市内の研究機関を訪問し、講義や実験、体験などの結果を基に、グループでプレゼンテーションを実施することにより、科学への関心・理解を深める。

・つくばサイエンスエッジ

科学技術に関する研究やアイデアを研究者の前で発表するとともに、研究者との交流機会を設けることにより、将来の科学技術を担う人材の育成を図る。

エ つくばサイエンス・アカデミー事業

○テクノロジー・ショーケース運営事業

つくばの各研究機関等と連携して、研究者間の交流や研究成果を産業に活かすための企業との交流により、イノベーションを促進する。

○研究・交流促進事業

・SATつくばスタイル交流会、SATサイエンス・カフェ、賛助会員交流会、研究情報交換会、広報活動 等

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金額	摘要
基本財産運用益	452	つくば国際会議場管理運営費
特定資産運用益	5,455	
受取補助金等	58,157	
事業収益	232,552	
会費収入	4,570	
その他収入	15,738	
経常収益計①	316,924	
管理費	1,122	
事業費	319,702	
(消費税等)	(9,560)	
経常費用計②	320,824	
当期経常増減額③ (①-②)	△3,900	
経常外収益④	200	
経常外費用⑤	0	
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	200	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑦ (③+⑥)	△3,700	
正味財産期首残高⑧	392,193	
当期指定正味財産増減額⑨	0	
正味財産期末残高⑩ (⑦+⑧+⑨)	388,493	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	8,617	科学技術振興財団事業費補助 6,307 「江崎玲於奈賞」等に係る補助 2,310
委託金	47,540	つくばサイエンスツアー推進事業 25,980 茨城県次世代エネルギーパーク推進事業 3,060 茨城県中性子ビームライン利用促進・技術支援に関する業務 18,500
負担金	2,000	「つくば奨励賞」に係る負担金(つくば市負担金) 2,000
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

令和4年第3回定例会

請願調査一覽表

防災環境産業委員会

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者住所氏名	紹介議員氏名	調査結果
4 年 第 3 号	4 . 9 . 8	<p>所得税法第 56 条廃止を求める意見書採択に関する請願</p> <p>日本国の税制は、所得税法第 56 条の規定により、事業主の家族従業者の「働き分」(自家労賃)を必要経費として認めないことを原則としている。事業主の所得から控除される親族の働き分は、配偶者が 86 万円、配偶者以外の親族が 50 万円である。自営中小業者の配偶者である業者婦人は自ら家業に携わりながら家事・育児・介護と休む間もなく働いているのに、所得のうえでは非常に低い評価しかされていない。</p> <p>週に 2 日は休みながら家業に専念すると仮定すると、配偶者の働き分は茨城県の最低賃金 879 円 (令和 3 年 10 月 1 日以降適用) に換算して 1 日 3.54 時間分、配偶者以外の同居親族は同 2.06 時間分である。中小自営業者の配偶者と同居親族はどんなに長時間休みなしで働いたとしても 1 日 2～4 時間分しか賃金が支払われないということになる。これでは社会的にも経済的にも全く自立できず後継者を確保することもできない。</p> <p>たしかに、税法上の原則である「白色申告」ではなく「青色申告」と呼ばれる申告のしかたをすれば自家労賃を経費にすることができる。しかし、現在はすべての事業者に記帳義務が課せられて青色申告と白色申告との違いは少なくなっており、申告のしかたによって同じ労働に対する対価を経費として認めないとする制度自体が矛盾しているのではないかと私達は考えている。</p> <p>2016 年 2 月には、国連女性差別撤廃委員会で家族経営における女性の労働を認めるよう所得税の見直しを検討することが勧告された。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、韓国といった国々も自家労賃を経費として認めており、所得税法第 56 条が世界の流れから取り残されていることは明らかだと思ふ。また、日本税理士会連合会は「平成 29 年度税制改正に関する建議書」で所得税法第 56 条の見直しを求めており、2018 年 6 月に発表された「平成 31 年度税制改正に関する建議書」においても所得税法第 56 条の見直しを求めていると解することができる記述がある。日本弁護士連合会も 2017 年 11 月に発表した税制改正に関する意見書で、家族従業者に支払う給与を経</p>	茨城県水戸市見川 5 丁目 127-281 茨城県商工団体連合会 婦人部協議会 会長 柿沼 洋子外 238 名	山中たい子 江尻 加那	<p>○事業から対価を受ける親族がある場合の必要経費の取扱い</p> <p>1 原則 (所得税法第 56 条)</p> <p>生計を一にする配偶者その他の親族が事業者の営む事業に従事した場合に、事業者が当該親族に支払った対価 (給与) は、事業者の必要経費に算入しない。</p> <p>2 事業に専従する親族がある場合の特例 (所得税法第 57 条)</p> <p>(1) 青色申告者の専従者給与の特例</p> <p>青色申告者の場合は、事業に専従する配偶者その他の親族に支払った給与を事業者の必要経費に算入する。</p> <p>(2) 白色申告者の事業専従者控除</p> <p>白色申告者 (青色申告者以外の者) の場合は、次のいずれか低い額を事業者の必要経費とみなす。</p> <p>① 事業専従者が配偶者の場合は 86 万円、配偶者以外の場合は 50 万円</p> <p>② 事業専従者控除前の事業所得 ÷ (事業専従者数 + 1)</p> <p>(参考) 青色申告と白色申告との申告手続及び添付書類の主な相違点</p> <p>(1) 青色申告</p> <p>① 税務署長の承認が必要 (その年の 3 月 15 日までに申請書を提出)</p> <p>② 書類の作成内容 原則: 複式簿記 (損益計算書と貸借対照表の作成が必要) 例外 (所得 300 万円以下の場合) : 複式簿記は不要だが、帳簿書類の作成が必要。</p> <p>(2) 白色申告</p> <p>① 税務署長の承認は不要</p> <p>② 書類の作成内容 : 複式簿記は不要。 ただし、収入金額や必要経費を記載した帳簿書類 (売上、雑収入等、仕入、経費が記載されたもの) の作成が必要。</p>

		<p>費に算入することを原則とするよう専従者給与制度の見直しを検討することを求めている。国会では経済産業大臣や財務大臣が廃止に向けた検討を始めたと答弁している。茨城県内ではつくばみらい市、石岡市、土浦市、つくば市の4市議会と阿見町議会が、全国では11県を含む562の自治体（令和4年6月28日現在）が所得税法第56条見直しの意見書を採択して国に提出している。</p> <p>令和2年に閣議決定された国の第5次男女共同参画基本計画に、「女性が家族従業者として果たしている役割に鑑み、事業所得等の適切な申告に向けた取組を進めながら、税制等の各種制度の在り方を検討する。」と記載されている。私たちは、制度の裏付けがあつてこそ家族従業者として働く女性が果たしている役割の重要性が正しく評価されるようになるし、自らの働き分が正当に認められることがその一環になると考えている。自家労賃を認めることは中小業者の経営支援になるし、国や県が進めている男女共同参画社会作りの前進に税法や社会保障の面で大きく貢献することはまちがいない。</p> <p>貴議会においても、主旨を十分にご理解頂き、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関に意見書を提出して頂きたく請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1、所得税法第56条の廃止を求める意見書を採択し、国に提出すること</p>			
--	--	--	--	--	--